

## ■ マイナス金利とは

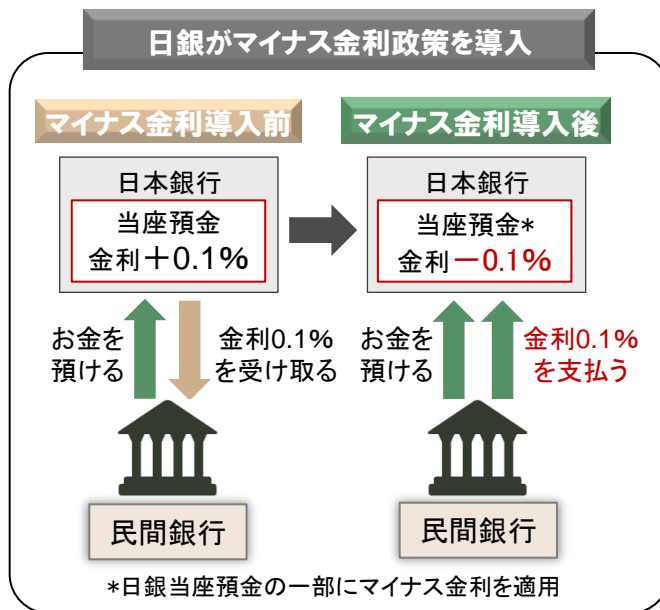
マイナス金利とは、本来プラスであるはずの金利がマイナスになった状態のことをいいます。通常、資金の貸し手は期間に応じた金利を受け取れますが、マイナス金利になると、逆に金利を支払うこととなります。ただし、これは金融政策の話であり、現時点で預貯金の金利をマイナスにするということではありません。

## ■ 日銀のマイナス金利政策について

日本銀行(以下日銀)は今年1月に、これまでの「量的・質的金融緩和」に「マイナス金利」という新しい要素を加えた「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。これにより、2月に金融機関が日本銀行に保有する当座預金の一部に0.1%のマイナス金利が適用されることとなりました。

日銀がマイナス金利政策を導入した背景として、原油価格の急落や中国をはじめとした新興国経済の先行き不透明感が強まったことや、日銀の物価安定目標2%の達成が危ぶまれていたことなどが挙げられます。

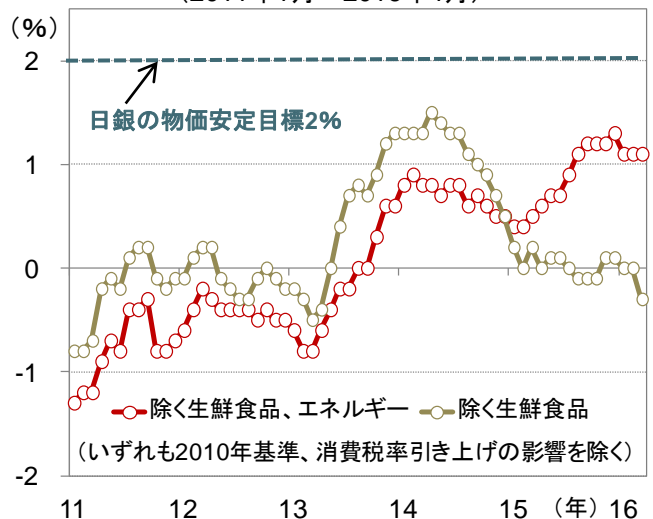
マイナス金利導入によって、金融機関は日銀当座預金に預けていた資金を企業や個人への貸出に回すことが期待されます。また、金利低下によって、企業や個人が保有する資金を設備投資・住宅投資や有価証券投資に振り向けることが促されるとみられています。



上図はイメージです

## ■ 消費者物価指数(前年同月比)の推移

(2011年1月~2016年4月)



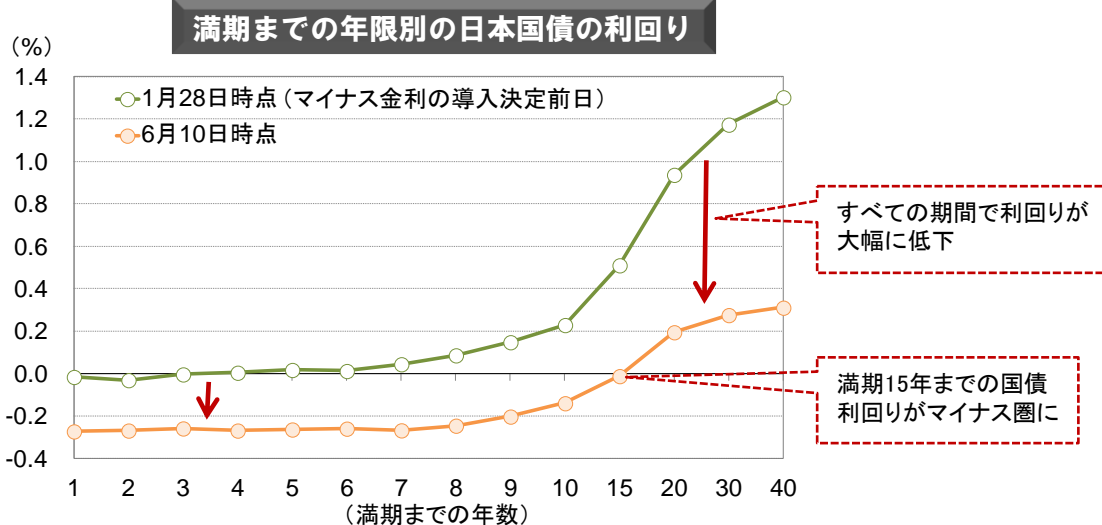
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

**日興アセットマネジメント**

■当資料は、日興アセットマネジメントが日銀のマイナス金利政策と資産運用などについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■家計や企業への影響

マイナス金利導入後、国債の利回りはすべての期間で低下し、満期15年までの国債利回りについてはマイナス圏まで低下しました。これを受けて、預貯金の金利は低下しましたが、それ以上に住宅ローンや貸出の基準となる金利は低下しています。総じていえば、資金を安全資産で保有することのメリットが少なくなり、逆に資金を活用し、あるいは借入をして積極的に投資を行なうことが相対的に有利になったと考えることができます。





### マイナス金利導入による金融商品等の金利の変化

	マイナス金利導入前	マイナス金利導入後	差引き
定期預金*	0.027% (1月25日)	0.016% (6月6日)	↓ 0.011%
住宅ローン金利 (大手3行**10年固定)	1.05% (1月28日)	0.8%~0.85%*** (6月1日)	↓ 0.2%~ 0.25%
TIBOR3か月 貸出の基準となる金利	0.17% (1月28日)	0.06% (6月10日)	↓ 0.11%

\*期間1年、1000万円以上 \*\*みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行

\*\*\*住宅ローン金利は各行の最優遇レート

### マイナス金利導入で期待されるメリットと生じ得るデメリット

	メリット	デメリット
 家計	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅ローン金利低下</li> <li>資産効果 (保有株式や不動産の値上がり) 期待</li> <li>インフレ転換が期待どおり進めば賃金上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>預金や貯蓄性商品の利回り低下</li> <li>円安となった場合、輸入品を中心とした物価上昇</li> </ul>
 企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>借入金利低下</li> <li>円安で輸出企業の利益増加</li> <li>円安で訪日観光客の増加</li> <li>住宅ローン金利低下で不動産販売増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>預金や貯蓄性商品の利回り低下</li> <li>円安で輸入する原材料などが値上がり</li> </ul>

※ 日本銀行、各行ホームページおよび信頼できると判断した情報を基に日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが日銀のマイナス金利政策と資産運用などについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

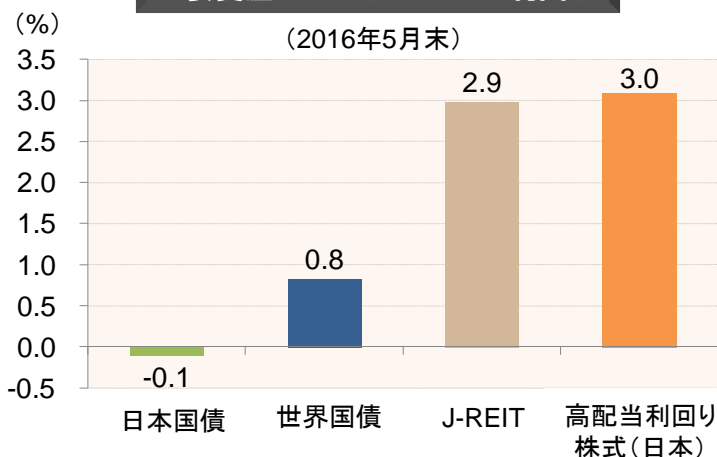
## ■マイナス金利で注目される資産

利回り低下により日本国債などの安全性が高い資産や短期金融資産での運用が難しくなる中、今後はますます海外債券やREIT(不動産投信)、高配当株式などをはじめとした比較的利回りの高い資産への投資に注目が集まるとみられます。

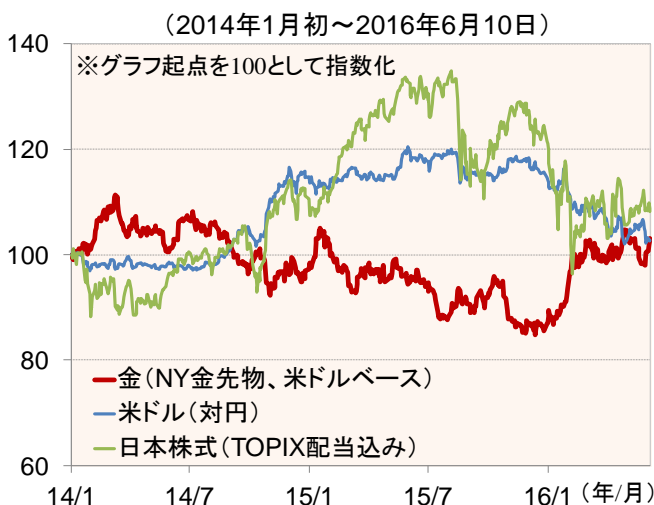
日本の緩和的な金融政策が今後も続けば、為替市場では円安圧力が強くなることが想定され、海外資産への投資魅力が高まります。さらに、不動産市況の上昇や、企業収益の拡大を背景とした配当増加などの恩恵をこうした資産への投資により享受することが可能となります。

また、金のような実物資産は利息収入を得られないという弱点があるものの、国債や預貯金の金利低下により、その弱点が薄まりつつあります。さらに、本質的に実物資産への投資はインフレに強いとされており、金融緩和により、今後デフレ脱却が進むとすれば、インフレへの備えとしての効果も期待できます。こうしたことから、金を分散投資の一環として、保有資産に組み入れることを検討する好機とも考えられます。

### 主要資産のインデックスの利回り



### 金と日本株式、米ドルの推移



#### 金への投資について

実物資産である金は、株や債券とは異なる価格特性を持ち、分散投資に有効な手段とされています。

#### 金の特徴

インフレに強い

安全資産としてリスク回避時に強い

米ドルと異なる値動き

日本国債：日本国債10年

世界国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、J-REIT：東証REIT指数

高配当利回り株式(日本)：MSCIJAPAN 高利回り指数

※上記で使用した指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は各指数の発表会社等に帰属します。

※上記は切り捨てにて端数処理しています。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが日銀のマイナス金利政策と資産運用などについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。